

平成26年度 評価結果 抜粋

2. 2 各課題に対する年度末評価

各課題共通の改善すべき点として、以下の点が指摘された、

- ・非常に分散化している印象を受けた。個々の成果が出ている点は見事と思うし、高く評価すべきと思うが、大きな枠組みとして普遍化・見える化ができるのか
- ・それぞれのプロジェクトの成功、失敗の原動力や継続性はどこに起因するのか（資金なのか、手法なのか、教育なのか）という分析をすべき

各課題に対する個別の指摘事項は、次の通りであった。

■ レジリエントな防災・減災機能の強化

1. 意義の重要性、SIPの制度の目的との整合性 (1.7点)

肯定的な評価としては、大規模自然災害への対応は国として対応すべき事項、各省の防災・減災に対する取組みを俯瞰し、横断的に研究開発を実施しており、SIPの目的に合致している、との指摘があった。

2. 目標（特にアウトカム目標）の妥当性、目標達成に向けた工程表の達成度合い (1.4点)

肯定的な評価としては、社会実装を強化している点は評価できる、具体的なアウトカム目標が示されており妥当である、目標はほぼ達成されている、との指摘があった。

改善すべき点としては、既往の各府省の研究成果の総括をベースとしてプロジェクトを推進すべき、との指摘があった。

3. 適切な体制構築/マネジメントがなされているか。特に府省連携の効果がどのように発揮されているか (1.4点)

肯定的な評価としては、5名のサブPDを配置して連携体制を組んでいる、関係府省に加えて内閣官房（IT総合戦略室、国土強靱化推進室）、内閣府（防災）も含め連携が取られている、情報共有の利活用の在り方を検討する活用分科会を組織する等の試みを行っている、との指摘があった。

改善すべき点としては、

- ・全体を取りまとめるにあたって、現在各府省で進展している研究開発との連携を強化すること、
- ・5年後も継続されることが非常に重要であり、今からどのようにしてこの体制を維持すべきかを考えておくべき、
- ・更なる府省連携の強化を進めていただきたい。特に経済産業省との連携が必要、
- ・情報共有の利活用の在り方の検討会の活用を期待する、

との指摘があった。

4. 実用化・事業化への戦略性、達成度合い (1.0点)

肯定的な評価としては、地域への実装を踏まえて自治体やライフライン事業者との連携を開始しており、評価できる、ほぼ適切である、との指摘があった。

改善すべき点としては、本課題は公益性の高い内容のため、事業化・産業化についてはもう一步踏み込んだ検討が必要との指摘があった。

5. その他特記事項

肯定的な評価としては、レジリエンス情報ネットワークとして括って省庁横断で社会に根付かせることは非常に良いとの指摘があった。

6. 平成27年度計画

改善すべき点としては、

- ・レジリエンス情報ネットワークのプラットフォームの推進に向け、産学官連携体制を確立していただきたい、
- ・海外展開と標準化に関わるイノベーション戦略コーディネーターを委嘱したということだが、27年度計画に陽に現れていない、
- ・他の事業等との連携体制を更に強化されることが望ましい、

との指摘があった。

7. 総合評価 (B+)

肯定的な評価としては、省庁連携を軌道に乗せたことは評価できる、3年後プロトタイプ、5年後実用化という計画はよい、との指摘があった。

改善すべき点としては、

- ・他の防災グループとの連携が気付きである、
- ・実用化に向けたより具体的な施策が必要、
- ・関係する府省との有機的連携を進めて3年後のプロトタイプ試作に向けた推進を期待、
- ・極めて重要な課題であることから、様々な機関との連携を更に強化し、オールジャパンでの取組みを進めてほしい、
- ・経済産業省との情報交換は必須であるなど、各省で進んでいるプロジェクトの連携を更に意図すべき、
- ・防災・減災は各地域・地方が直接の利害関係者となるので、リスクコミュニケーションを含めて早めにこれらのステークスホルダーとの連携を取ること、
- ・「防災」と「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」との課題間の連携・情報の共有化を図っていただきたい、
- ・SIPの成果の中央防災会議への発信・働きかけに期待、

との指摘があった。

以上